

立命館大学における「サービ斯拉ーニング」 モデルの構築

富田 沙樹 (教学部共通教育課)

近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

徳永 寿老 (教学部次長)

真田 睦浩 (教学部共通教育課課長)

I. 研究の背景

1. 大学に求められているもの
2. 体験型学習の必要性和サービ斯拉ーニング

II. 研究の目的

III. 研究の方法

1. 立命館大学における体験型学習の実態調査
2. 先行研究の調査・分析
3. 他大学事例調査・分析

IV. 立命館大学における体験型学習の実態とサービ斯拉ーニングの教育効果

1. 体験型学習の状況
2. サービ斯拉ーニングの教育効果

V. サービ斯拉ーニングに関する先行研究

1. サービ斯拉ーニングの定義
2. サービ斯拉ーニングの効果
3. 先行研究調査から得られる示唆

VI. 他大学事例調査

1. 国内大学の取り組み
2. 国外大学の取り組み

VII. 国内外大学の取り組み調査の分析と示唆

1. サービ斯拉ーニング導入の理念と定義
2. サービ斯拉ーニングの導入方法
3. 推進組織・体制
4. 課外活動との連携

VIII. 政策提起

1. 立命館大学のサービ斯拉ーニングの目的
2. 立命館大学のサービ斯拉ーニングの定義
3. 立命館大学のサービ斯拉ーニングの位置づけ
4. 課外支援
5. 「サービ斯拉ーニングを支援する」サービ斯拉ーニングセンターの組織体制
6. サービ斯拉ーニング授業モデルの構築

IX. 研究のまとめ

I. 研究の背景

1. 大学に求められているもの

大学全入時代を迎え、18歳人口の50%近くが大学を経て社会へと巣立つ現在、大学に求められるものが変化している。経済産業省の提唱する「社会人基礎力」(「中間とりまとめ」2006年2月)、中央教育審議会大学分科会の「学士力」(「審議のまとめ」2008年3月)などの取り組みにも見られるように、大学には新たに「社会で通用する力を備えた人材を育成する」という役割が求められることとなった。「社会で通用する力」は、「社会人基礎力」で述べられている「前に踏み出す力」「考え抜

く力」「チームで働く力」に加え、大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000年11月)で述べられているように、地球市民としての高い倫理性や社会性も含まれる。これらの力を持った人材を育成するには、従来の大学教育が教授してきた知識伝授型の座学中心の教育手法とは異なるアプローチが求められる。

2. 体験型学習の必要性和サービ斯拉ーニング

ではどのような取り組みが効果的なのであろうか。様々な議論が行なわれているが、その中のひとつとして体験型学習の活用があげられている。先に述べた「学士

力」では、大学の取り組みとして「学生に目的意識を持たせ、学習意欲を喚起するために地域や産業界との連携を深め（略）質の高い体験活動を積極的に設ける」ことが有意義であると述べられている。また、「社会人基礎力」でも「正課の授業の充実として大学等の教育内容と実社会の課題とを関係付け、チームでその解決に向け取り組む等の『体験』を取り入れることが効果的」と述べられている。

体験型学習のひとつとして、日本では近年「サービスラーニング」が注目されている。サービスラーニングは、アメリカにおいて1980年代に伝統的なコミュニティ文化が崩壊し、権利のみを主張する自己中心主義（ミーイズム）が浸透したことや、金融業界の発達で学生が金儲け主義に陥っていることへの危惧などを背景に発展した。その定義は広範だが、端的に言えば学生が社会貢献活動（サービス）を通して社会問題に取り組み、学び、成長する（ラーニング）という教育手法の一種である。

発祥の地であるアメリカでは、初等中等教育に広がった後、1985年に社会貢献を推進する大学および大学長を会員とした全国組織「Campus Compact」が設立された。Campus Compactはサービスラーニングを実施する大学への様々な支援を行っており、全米で1000校以上の大学が加盟している。1990年代には関連法案（National and Community Service Act of 1990）も採択され、国の専門機関（Learn and Serve America）による大学へのサービスラーニングプログラムへの助成が始まった。

日本では、中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（2002年7月）において「大学などにおいては、（中略）正規の教育活動として、ボランティア講座やサービスラーニング科目、（中略）学生の自主的なボランティア活動等の単位認定等を積極的に進めることが適当である。」と述べられているのをはじめとして、主に文部科学省の実施する各種GP（特色ある大学教育支援プログラム、現代的教育ニーズ取組支援プログラム、質の高い大学教育推進プログラム）において、サービスラーニングあるいはそれに近い取り組みが数多く採択されている。

立命館大学では、以前より体験型学習をさまざまな形で教育の中に取り入れてきた。その中でもサービスラーニングについては、2005年にボランティアセンターが設置され、ボランティア教育の授業を開講したことを皮

切りに、2007年の全学協議会において「社会と連携し、地域に貢献する学び」をサービスラーニングとして推進することが議論された。また推進組織として、2008年4月にはボランティアセンターが共通教育推進機構サービスラーニングセンターとして発展改組された。しかし、本学におけるサービスラーニングとはどのようなものであるか、それに沿ってサービスラーニングセンターをどのように運営するかについては、まだ十分に整理されていない。

今後、本学が全学的にサービスラーニングを展開するに当たって必要な事項を整理し、示していくことが求められている。

Ⅱ. 研究の目的

本研究の目的は、本学に最も適した「サービスラーニング」モデルを構築することである。そのために、他大学事例や本学で現在行われている様々な体験型学習の検証を通して、本学としてのサービスラーニングの目的・定義など、全学的にサービスラーニングを展開するに当たって必要な枠組みを整理かつ明確化し、それを実現するための組織について明らかにする。

Ⅲ. 研究の方法

1. 立命館大学における体験型学習の実態調査

まずは本学の体験型学習の取り組み状況を調査し、サービスラーニング導入に向けての課題を明らかにする。実態調査は、立命館大学全体で行われている学外で活動する形の体験型学習プログラムの実態把握と、本学におけるサービスラーニングである地域活性化ボランティアの分析を通して行う。

2. 先行研究の調査・分析

1. で明らかになった課題について、サービスラーニングの先行研究をもとに、調査する。

3. 他大学事例調査・分析

国内・国外大学のサービスラーニングに関する取り組みを調査し、サービスラーニングの導入形態やそれを支える組織体制について明らかにする。

IV. 立命館大学における体験型学習の実態とサービラーニングの教育効果

1. 体験型学習の状況

サービラーニングは体験型学習のひとつである。本学では体験型学習は以前から盛んに行なわれてきた。その中でも社会での活動が盛り込まれているプログラム・科目を主にシラバスベースで収集し、一覧にしたものが表1である。

対象は社会での実践を導入している正課プログラムとし、教室内でのグループワーク、学内での実習、実験、卒業論文・研究のゼミは除いている。なお、学部生対象の授業のみとしている。

調査結果からは、本学には社会へ出て体験する形のプログラム・科目が84と多いことが分かった。各種GPの形をとるものも多い。

これらの体験型学習は、資格取得・技術獲得のための実習、キャリア教育、留学プログラム、ゼミなど、分野ごとに発展してきているため、それぞれの分野によって目的やカリキュラム上の位置づけが異なる。従ってサービラーニングをキーとして体験型学習をひとつの体系へ構成することは適当でない。

サービラーニングはこれら体験型学習のひとつとして、これまでの体験型学習の取り組みと並置もしくは相互に影響し合う形で導入していくことが妥当であろう。その場合、他の体験型学習と異なるサービラーニングの定義、目的、教育上の位置づけを明らかにする必要がある。

2. サービラーニングの教育効果

次に現在サービラーニングとして行われている取り組みの教育効果について検証する。当該の取り組みは2005年に採択された現代GP「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」の体系の中で実施されている、正課授業「地域活性化ボランティア」である。地域活性化ボランティアは、サービラーニングの手法を用い、地域貢献活動の前後に事前学習と事後学習（振り返り）を行う構成^{注1)}となっている。

(1) 地域活性化ボランティア分析

「地域活性化ボランティア」について、教育効果の分析を以下に示す。

2007年度地域活性化ボランティア受講生（81名）に、29の項目^{注2)}について、7段階のうち自分はどこに当てはまるかという質問を受講前後に行い、どのような変容が見られたかを集計・分析した（西田、中根2007）。結果、変容が大きい項目を5つ抜粋すると、表2が得られた。なお、数値は、1段階を1ポイントとし合計ポイントを受講生数で割った平均を示している。

それぞれの項目について、最終レポートの内容と照らして検証してみると、以下ようになる。

項目10「私は自分が住んでいる地域が今どんな課題を抱えているのか具体的に知っている」は、受講前3.03ポイントが受講後3.55ポイントに変化している。これは「地域活性化」という授業の目的に沿って、地域課題を身近に感じるようになったことの表れと考えられる。最終レポートを見ると、「今まで関係ないと思っていたことが、自分の課題として捉えられるようになった」という記述が多い。

項目3「私は将来就きたいと考える（興味がある）仕事(キャリア)にはどのような責任が伴うのか、具体的に理解している。」は3.88ポイントから4.39ポイントへ、項目28「私は自分の進路実現のためにどんなスキルが必要なのか分かっている。」は4.16ポイントから4.68ポイントへ変化しており、科目受講が将来を考えるにあたり影響を与えたことを示している。レポートからは、地域で活動する社会人と接することによって刺激を受けている様子が伺える。項目8「私は自分で人生を切り開いていける。」は4.46ポイントから4.89ポイントへ変化している。これは、活動をやり遂げたり、他者の役に立ったという充実感から得られたものと推察できる。項目18「私は相手の希望に配慮しながら、自分の希望を人に伝えることができる。」は、4.60ポイントから4.95ポイントへの変化で、他者との関わり的重要性を感じたり、対象者の求めるボランティア活動とは何か、と考えたことがレポート記述より読みとれる。

以上より、地域活性化ボランティア受講を通して学生は、地域課題を自分と関連付けて捉えるようになり、自己の将来像について具体的なイメージを持つようになり、また他者との関わり大切さや相手に配慮することに気付いたといえる。

上記の調査結果をみると、変容の度合いは全体的に少ないが、レポート記述と合わせて一定の方向性が見られる。サービラーニングの教育効果については、国内外

表1 立命館大学体験型学習プログラム・科目一覧 (2008年度)

プログラム・科目名	プログラム開発	開講対象	分野	活動内容
1 地域活性化ボランティア	共通教育課	全学	地域教育	地域でのボランティア活動
2 ボランティアコーディネーター養成プログラム	共通教育課	全学	教養教育	地域でのボランティア活動
3 平和交流セミナー	共通教育課	全学	教養教育	広島・長崎・韓国・中国でのフィールドワーク
4 教養ゼミナール (本学ボランティアセンターをフィールドとするボランティア/サービスマーケティングに関する研究)	共通教育課	全学	教養教育	地域でのボランティア活動
5 近江・草津論	共通教育課	全学	教養教育	地域でのボランティア活動
6 コーオプ演習	共通教育課	全学	キャリア教育	企業へのインターンシップ
7 全学インターンシップ	共通教育課	全学	キャリア教育	企業行政NPOなどへのインターンシップ (国内・海外)
8 コンソーシアムインターンシップ	共通教育課	全学	キャリア教育	企業行政NPOなどへのインターンシップ (国内・海外)
9 学校インターンシップ	教職教育課	全学	教職	小・中学校でのインターンシップ
10 教育実習	教職教育課	全学	教職	教育実習
11 介護等体験実習	教職教育課	全学	教職	教員免許取得に伴う介護体験実習
12 (教) 総合演習	共通教育課	全学	教職	フィールドワーク
13 異文化理解セミナー	国際教育課	全学	留学	各国への初歩的な留学
14 UBCジョイント・プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
15 立命館・ボストン大学「英語研修」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
16 立命館・昭和ボストン「文化・社会調査」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
17 立命館・シモンズカレッジ「アメリカ社会とアメリカの国際関係」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
18 立命館・ワシントン大学「平和学」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
19 立命館・ワシントン大学「環境と人間」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
20 立命館・マコーリー大学「日豪関係」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
21 立命館・カリフォルニアアーバイン校「グローバルイノベーションとカリフォルニア経済」プログラム	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
22 交換留学	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
23 アメリカン大学部共同学位プログラム (AU-DUDP)	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
24 立命館・モンテレイ工科大学「スペイン語研修」	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
25 立命館・ブリュッセル外国語大学「フランス語研修」	国際教育課	全学	留学	留学プログラム
26 国際インスティテュート海外スタディ	国際インス	全学	留学	留学プログラム
27 民族誌の諸問題	文学部	全学	学部専門科目	フィールドワーク
28 映像学「映像文化の創造と倫理 II」花街七軒* のオーラル・ヒストリーと映像記録」	映像学部	10学部	学部専門科目	上七軒での映像記録作成
29 京都歴史回廊プログラム	文学部	6学部	教養教育・学部専門科目	京都の歴史・地理・社会・文化についてのフィールドワーク
30 演習 II (リサーチゼミナール) の一部	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	テーマに沿ったフィールドワーク
31 企画研究の一部	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	フィールドワーク
32 社会調査士プログラム	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	社会調査士課程におけるフィールド実習
33 社会福祉士プログラム	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	社会福祉士課程における福祉施設実習
34 精神保健福祉士プログラム	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	精神保健福祉士課程における福祉施設実習
35 都市政策論 G	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	フィールドワーク
36 都市論 S	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	フィールドワーク
37 ビデオジャーナリズム・ワークショップ	産業社会学部	産業社会学部	学部専門科目	ビデオ制作 (取材含む)
38 政策科学特別実習	政策科学部	政策科学部	学部専門科目	企業行政NPOなどへのインターンシップ
39 地域デザイン調査	政策科学部	政策科学部	学部専門科目	キャンパス周辺地域の問題解決デザイン考察
40 研究入門フォーラム	政策科学部	政策科学部	学部専門科目	テーマに沿ったフィールドワークなど。地域社会問題を学生想像力で解く学びの仕組み～教育の枠組みによる問題解決型社会と「学びのカフェテリア」導入・展開の一環
41 公共政策実習	法学部	法学部	学部専門科目	法務現場での実習
42 法務実習	法学部	法学部	学部専門科目	法務現場での実習
43 学芸員課程実習	文学部	文学部	学部専門科目	博物館などでの実習
44 図書館司書課程実習	文学部	文学部	学部専門科目	図書館での実習
45 海外エリアスタディ実習	文学部	文学部	学部専門科目	マレーシア・シンガポールでのフィールドスタディ
46 三大学交流プログラム	文学部	文学部	学部専門科目	韓国・中国の学生・大学院生との共同授業
47 現代中国海外実習	文学部	文学部	学部専門科目	中国でのフィールド調査
48 人文科学特別研修	文学部	文学部	学部専門科目	9分野でのインターンシップ
49 ゼミナールⅡ (テーマリサーチ) の一部	文学部	文学部	学部専門科目	テーマによってフィールドリサーチを行う
50 フィールドワーク1	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドワーク
51 フィールドリサーチ論	文学部	文学部・産業社会学部	学部専門科目	フィールドワークリサーチの実習
52 人文総合科学研究入門 (フィールド・リサーチ系)	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドリサーチ
53 考古学実習	文学部	文学部	学部専門科目	野外調査
54 地理学演習	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドワーク
55 地理学実習	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドワーク
56 野外実習	文学部	文学部	学部専門科目	農村地域振興フィールドワーク (八幡市)、奈良でのフィールドワーク
57 測量学および実習	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドでの測量実習
58 地理学アドヴァンスト野外実習	文学部	文学部	学部専門科目	戦後都市の歴史地理に関わるフィールドワーク、人間と植物のかかわりについての実習
59 心理学演習	文学部	文学部	学部専門科目	フィールドワーク
60 国内調査実習	経済学部	経済学部	学部専門科目	ヒアリング・アンケート調査実習
61 オナーズプログラム特別演習C	経済学部	経済学部	学部専門科目	大津市商店街でのフィールドワーク
62 プロジェクト研究	経済学部	経済学部	学部専門科目	OB・OG訪問、インタビュー
63 海外アカデミックプログラム	経済学部	経済学部	学部専門科目	中・加・豪での体験
64 海外フィールドプログラム(EconomicFA)	経済学部	経済学部	学部専門科目	タイでのフィールドワーク
65 プロジェクト研究	経営学部	経営学部	学部専門科目	テーマに沿ったフィールドワーク、もしくはインターンシップ
66 海外実習 (Business Studies Abroad)	経営学部	経営学部	学部専門科目	外の企業や公的機関での実務研修
67 産学協同アントレプレナー教育プログラム	経営学部	経営学部	学部専門科目	起業活動インターンシップなど
68 長徳講で学ぶMOTTAINAL共生学	文理インス	文理インス	学部専門科目	滋賀県の公的機関・NPOでのインターンシップ、調査実習
69 文理インスインターンシップ	文理インス	文理インス	学部専門科目	金融機関、サービス機関、公的機関・NPOでのインターンシップ
70 観光開発	文理インス	文理インス	学部専門科目	京都府都市圏における主要観光地の現地調査
71 環境・デザイン実習	文理インス	文理インス	学部専門科目	都市、小学校・自治会でのフィールドワーク
72 プロジェクトマネジメント演習	文理インス	文理インス	学部専門科目	現地調査
73 特殊講義「マーケティング調査実習」	文理インス	文理インス	学部専門科目	企業などの組織を訪問し調査
74 プロジェクト研究の一部	文理インス	文理インス	学部専門科目	現地調査など
75 国際インスインターンシップ	国際インス	国際インス	学部専門科目	インターンシップ
76 スチューデントイニシアティブ実習	国際インス	国際インス	学部専門科目	自己開拓による海外インターンシップ
77 環境管理調査実習	理工学部	理工学部	学部専門科目	水質調査、地域環境調査
78 測量学実習	理工学部	理工学部	学部専門科目	地理空間情報を用いた公園環境管理を考察
79 都市・ランドスケープデザイン演習	理工学部	理工学部	学部専門科目	地域調査、企画・設計
80 特殊講義 (専門) I&A	理工学部	理工学部	学部専門科目	建築物からの製図実習
81 薬学基礎演習	薬学部	薬学部	学部専門科目	医療現場・福祉現場の体験学習
82 病院実務実習	薬学部	薬学部	学部専門科目	病院での実習
83 薬局実務実習	薬学部	薬学部	学部専門科目	薬局での実習
84 映像文化の創造を担う実践的教育プログラム —産官学地国際連携による循環型映像文化の創生—	映像学部	映像学部	学部専門科目	連携機関での研修、実習、インターンシップ像

でもその検証方法や項目の研究は必ずしも十分にはなされていない現状があり、本学においても専門の教員による更なる研究が必要である。なお本論においては、サービラーニングの教育効果について、次の先行研究調査によってさらに明らかにする。

V. サービラーニングに関する先行研究

1. サービラーニングの定義

サービラーニングにはさまざまな定義がある。Jacoby (1996) は、「学生の学びや成長を増進するように意識的に設計された構造的な機会に、学生が人々と地域社会のニーズに対応する活動に従事するような経験的教育の一形式である。省察 (reflection) と互惠 (reciprocity) は、サービラーニングのキー概念である。」としており、Elyer&Giles (1999) は、「教育方法の一形式である。それは、学生が他の人々と一緒に働く行動と省察のサイクルを通して、また、地域社会の問題を学習したり、と同時に、地域社会の本当の目的や学生自身がより深い理解や技能を達成しようとする経験について省察したりする課程を通して、学びが惹起するというものである。」と述べている。アメリカの政府機関である The National Service-Learning Clearinghouse は「教育と学習の戦略の一つである。サービラーニングは学習経験を豊かにし、市民の責任を教え、コミュニティを強化するために、有意義な地域社会サービスに教育や省察を統合しようとするものだ。」としている。

2. サービラーニングの効果

桜井 (2007) はサービラーニングの効果について、①人間性・社会性の形成、②専門学習の動機付け・理解向上、③大学の社会貢献の3点を挙げている。山田は2008年の著作でElyer&Gilesが得たサービラーニング

の効果について、「自尊感情の獲得と主体的な社会参加の資質・能力の向上にある」とまとめている。濱名、川嶋 (2006) はサービラーニングを初年次プログラムに導入した場合、「自分自身が何者であるかについて、より深い理解を得ること、新しい大学コミュニティとつながっているという感覚を発達させること、クラスメートとの一体感を創造すること、彼らのコースの内容を「現実世界」の状況に応用することである」としている。また、Zlotkowski (2007) はサービラーニングの効果のもっとも広範なものとして、「市民責任意識が増大する」ことを挙げている。

3. 先行研究調査から得られる示唆

サービラーニングの教育効果についてまとめると、桜井 (2007) が指摘している「①人間性・社会性の形成、②専門学習の動機付け・理解向上、③大学の社会貢献」が参考になる。このうち②専門学習の動機付け・理解向上については、先に挙げた「学士力」や「社会人基礎力」の体験型学習に期待される効果として述べられているように、専門科目のカリキュラムの中に体験型学習を位置づけた場合全般に伴う効果だと考えられる。サービラーニングが他の体験型学習の効果と異なる点は、特に地域課題を自分とを関連付けて捉えるという市民責任意識の涵養や他者とのコミュニケーションを学ぶなど、人間性・社会性形成への側面である。

従って学部カリキュラムに関連付けて設計された場合、実習などの他の体験型学習と同様の効果が期待されるほか、身に付けた専門性を地域課題の解決へ活かしていく過程において、社会性向上に対する効果が期待される。

また、サービラーニングの定義については様々あるが、重なる部分をまとめると、以下ようになり、本学におけるサービラーニングの定義として取り入れることができる。

表2 地域活性化ボランティア受講生受講前後変容一覧

項目No.	項目内容	前	後
10	私は自分が住んでいる地域が今どんな課題を抱えているのか具体的に知っている。	3.03	3.55
3	私は将来就きたいと考える (興味がある) 仕事 (キャリア) にはどのような責任が伴うのか、具体的に理解している。	3.88	4.39
28	私は自分の進路実現のためにどんなスキルが必要なのか分かっている。	4.16	4.68
8	私は自分で人生を切り開いていける。	4.46	4.89
18	私は相手の希望に配慮しながら、自分の希望を人に伝えることができる。	4.60	4.95

- ①社会・地域貢献活動を大学の「学び」に取り入れた教育手法の一種
- ②事後の振り返りを中心として学生の学びや成長を増進するように意識的に設計されていること
- ③「学生」と「地域」双方の利益になること
- ④「活動」と「学習」双方に重きを置くこと

VI. 他大学事例調査

では、具体的に大学でサービラーニングが取り入れられる場合、どのような効果を期待し、どのような定義・組織体制の下、どのような導入方法が取られているのだろうか。先進的にサービラーニングに取り組んでいる、国内外大学の取り組みを調査した。

1. 国内大学の取り組み

日本国内で先進的にサービラーニングに取り組んでいる4大学の状況を以下に示す。2006年から段階的に本学サービラーニングセンター関連教員・職員が行ってきたヒアリング調査や、各校のホームページ、機関の報告書に基づきまとめた。

(1) 国際基督教大学

①大学概要

学生数：2,798名（学部生） 学部数：1学部（教養学部）

その他：三学期制、短期集中型の授業スケジュール（履修登録は学期ごと）

②サービラーニング導入の定義・理念

学生の自発的な意志にもとづいて、一定の期間無償で継続して意味のある社会奉仕活動（サービス活動）を体験することによって、それまで知識として学んだことを実際の体験に生かし、また実際の体験から生きた知識を学ぶ教育のプログラムである（国際基督教大学サービラーニングセンターホームページより）

③科目について

カテゴリ：全学共通科目（サービラーニング科目）

科目構成：入門1科目（2単位）、事前学習1科目（1単位）、活動2科目（各3単位）、事後学習1科目（1単位）、発展学習2科目（2単位）。各科目は独立して履修が

可能。

- 特徴：
- ・サービラーニングセンタープログラムと学生が個人的に用意したプログラムから選択。学生個人のニーズに沿ったオーダーメイド型
 - ・学生が個人で用意したプログラムの場合、活動の指導教員を学生が全学から選ぶことができる。指導教員は無報酬で、活動に関して成績評価を行なう
 - ・活動のフィールドは国内外あるが、海外大学と連携した国際プログラムが中心

④推進組織

組織名：サービラーニングセンター

体制：教員（コーディネーターを兼ねる、サービラーニングアドバイザー）1名、事務職員3名

業務：活動の指導教員のフォロー、サービラーニング科目の開講

⑤課外活動との連携

サービス・ラーニング学生ネットワーク（SLSN）

サービス・ラーニングや地域ボランティア、インターンシップの経験者、または今後活動を考えている学生で構成

(2) 昭和女子大学

①大学概要

学生数：4,159名（学部生） 学部数：3学部（人間文化学部、人間社会学部、生活科学部）

②サービラーニング導入の定義・理念

人や社会の課題、自然環境問題などを対象に、個性を活かして可能な方法で教科で学んだ成果を活用しながら、社会に貢献しながら体験的に学び、そこで得た学習成果を教科学習にフィードバックすることを目的にした、体験的習得と知的探求とを融合させた学びである。（昭和女子大学平成18年度コミュニティ・サービラーニング活動報告書より）

③科目について

カテゴリ：一般教養科目 ※入門科目のうち1科目は学科の選択必修科目＝専門科目

科目構成：入門科目2科目、事前学習・活動・事後学習セット科目2科目

特徴：・大学が用意するプログラム・世田谷ボランティアセンターが提供するプログ

ラム・自分で開拓するプログラムから
学生が選択

- ・活動のフィールドは国内のキャンパス
近隣地域が中心

④推進組織

組織名：コミュニティ・サービラーニングセンター

体制：専門の教員（非常勤）1名、事務職員

業務：サービラーニング科目の開講、ボランティア活動支援

⑤課外活動との連携

2つのNPOを設立、世田谷ボランティア・市民活動センターとの密接な連携

（3）恵泉女学園大学

①大学の特徴

学生数：1,919名（学生総数）学部数：2学部（人文学部、人間社会学部）

その他：自宅通学学生が多い、キャンパス周辺に活動先が少ない

②サービラーニング導入の定義・理念

恵泉女学園大学では創立以来「聖書」「国際」「園芸」を教育の柱とし、社会的公正の実現に向けて専門的視野と共感能力を持つ市民の育成に努めている。学士課程教育を専門性を持った教養教育と位置づけ、人間社会学部では体験学習を専門教育の中核に置き、体験による外国語・文献知識習得の活性化を図っている。（2006年度特色GP「専門性を持った教養教育としての体験学習」パンフレットより）

③科目について

カテゴリ：人間社会学部 専門特殊科目（選択）

科目構成：入門科目1科目（2単位）、事前学習・活動・事後学習セット科目3科目（各1単位。1科目ごとにステップアップする構造）

特徴：・活動のフィールドは国内外あるが、海外大学と連携した国際プログラムが中心
・国内の場合、学生が個人で開拓したプログラムを委員会認定することにより、単位認定対象とすることができる

④推進組織

組織名：人間環境学科 体験学習・FS（フィールドスタディー）室

体制：教員2名、専門職員（コーディネーター）1名

業務：関連科目の開講

⑤課外活動との連携

なし

（4）早稲田大学

①大学の特徴

学生数：45,757名（学部生）学部数：16学部

②サービラーニング導入の理念・定義

早稲田大学の「三大教旨」である「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」。そのうち後者2つを解釈した「大学としての社会貢献」、「国際社会に貢献できる人材の育成」を担う（平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）では、「社会と大学をつなぐ」、「体験的に学ぶ機会を広く提供する」、「学生が社会に貢献することを応援する」という3つの理念を掲げ事業を展開している。（平山郁夫記念ボランティアセンターホームページより）

③科目について

カテゴリ：オープン科目

科目構成：入門科目8科目、事前学習・活動・事後学習セット科目6科目

それぞれの科目は独立して履修が可能

特徴：・既にフィールドを持つ人材を平山郁夫記念ボランティアセンターの客員教員として任用。

・ひとつの活動につきひとつの科目を設置している

・活動のフィールドは海外、他県が中心

④推進組織

組織名：平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）

体制：客員講師（専任扱い3年任期）3名、専任職員2名、兼務専任職員1名、パートタイムスタッフ（派遣職員）4名

業務：関連科目の開講、ボランティア活動支援

⑤課外活動との連携

34の課外プロジェクト（WAVOC主催のもの、公募のもの、他機関と連携したもの）があり、18歳以

上は誰でも参加可能。

2. 国外大学の取り組み

北米大学では広くサービスラーニングが取り入れられている。そのうちヒアリング調査を行った3大学について以下に示す。なお、ヒアリングは2008年8月3日～8月14日に行った。

(1) プリティッシュ・コロンビア大学 (UBC)

①大学の特徴

学生数：約44,000人 学部数：18学部（4キャンパス）

②サービスラーニング導入の理念・定義

・ Learning

新しいコースの創設、既存のコースの拡大、卒業要件およびコアカリキュラムでの機会の増大などを通して、地球市民としての責任ならびに社会・環境・経済持続可能性の問題への、学生の自覚を育てることを保証する。(中略)(その取り組みのひとつとして) 学生がコミュニティ・サービスラーニングをすよう支援する。

・ Community

UBCはプリティッシュコロンビアとカナダの市民に対する責任を認識する。我々を支援してくれる社会に責任を持ち、教育研究、および相互利益をもたらすパートナーシップを通じて、そのニーズおよび関係へ応える道を探さなければならない。(中略)(その取り組みのひとつとして) コミュニティ・サービスラーニングプログラム(フィールドでの経験によって学問的な学びや単位化された学びが補完される)を開発する。目標として、少なくとも学生の10%を参加させる。(UBC中期計画(Trek2010)より一部抜粋)

③科目について

カテゴリ：教育手法としてさまざまな分野の正課、補正課(Co-Curricular)に導入。

特徴：下記に記す多くの機関が協力する土台が築かれている。活動プログラムも長期、短期、定期的なものなど多くの種類がある

④推進組織

・ Learning Exchange

大学の資源を活用した地域貢献を目的としている機

関。地域から寄せられた課題を、大学のリソース・教育の中で解決する方法を検討する。教育の場面で活かすことが出来る場合には、適合する科目を担当する教員、関連学部と調整を行なう。

・ UBC-CLI (Community Learning Initiative)

Learning Exchangeより派生した機関で、特に正課授業と連動したコミュニティ・サービスラーニング(以下、CSL)を扱う。専門職員1名、大学院生数名で運営されている。

・ TAG (Teaching and Academic Growth)

学習指導法について教員を支援する機関。数名の教員が配置されている(学部の教員が兼務)。CSLについては、担当の教員がCSLを取り入れたい教員へ授業の組み入れ方や評価方法の相談を行う。

⑤課外との連携

・ 図書館 CSLプログラムごとに参考図書を紹介している。

・ Leap (Learning Enhancement Academic Partnership)

学生の学習をサポートする機関。CSLの学習方法についてもアドバイスしている。

・ Go Global

国際分野でのボランティア活動支援機関。

・ the Alma Mater Society of UBC Volunteer Connections

学生自治組織によるボランティア活動支援機関。

・ Volunteer Vancouver

地域のボランティアセンター。UBC-CLIとパートナーシップを結び、共同で学生を地域のNPOへ送り出している。

(2) ワシントン大学

①大学概要

学生数：約40,218人

②サービスラーニング導入の理念・定義

サービスラーニングは、構造化した準備および振り返りの機会を持ったコミュニティでのサービスを組みこむ学習経験である。(中略) 学生は、サービス学習に従事する中で、サービスに伴う背景や、サービスと学術的なコースワークの間の接続およびコミュニティ・メンバーとしての役割について学習

する。（Carlson Centerホームページより）

③科目について

カテゴリ：教育手法としてさまざまな分野の正課、補正課（Co-Curricular）に導入。

特徴：・ Carlson Centerに400ほどの連携NPOデータがあり、教員や学部は Carlson Centerと相談の上授業で利用するNPOを選択することができる
・ 活動時間を授業時間に組み入れず、学生が授業時間外に自主的に活動するゼミ型。

④推進組織

組織名：the Carlson Leadership & Public service Center
(Center for Experiential Learning内)

体制：SL担当は教員対応1名、コミュニティ対応1名の2名。総勢6名、学生スタッフ2名。

(3) ノースイースタン大学

①大学概要

学生数：約23,000人

②サービラーニング導入の理念・定義

(略) ノースイースタン大学は積極的に地域社会参加を追求する。コミュニティ・サービス・センターの設立によって、コミュニティー・ニーズを、実践者、研究者、学生、組織や機関のキャパシティーを向上させるような教育の全国モデルになることができる。（Center of Community Serviceホームページより）

③科目について

カテゴリ：教育手法としてさまざまな分野の正課、補正課（Co-Curricular）に導入。

特徴：SLとして認定された科目は、1,000～2,000ドル／1コースの助成金を支給され、SL科目カタログに掲載される。

④推進組織

組織名：Center of Community Service
(the Office of Government Relations and Community Affairs & works内)

体制：SL担当の職員2名。総勢10名。

SL導入相談サービス、SL専門TAの提供、SLに関

するネットワーク作りの支援を行う。

VII. 国内外大学の取り組み調査の分析と示唆

1. サービラーニング導入の理念と定義

各大学とも、教学理念に引き付けてサービラーニングが位置づけられている。その中でも、国内の大学はより教育効果に比重を置き、北米の大学は地域貢献と教育効果を同等に扱っている傾向が読み取れる。本学においても立命館憲章に基づいてサービラーニング導入の目的を検討する必要がある。

2. サービラーニングの導入方法

国内大学では教養教育としての導入が中心で、サービラーニングを名前に冠した独立した科目として開講されている例が多い。

北米大学では教育手法としてさまざまな教育分野の中に活用している。本学は、すでにサービラーニング科目といえる科目（地域活性化ボランティア）が設置されており、今後は北米での導入事例を参考に、初年次教育や教養教育、学部教育などでの導入方法を検討することが必要である。

また具体的手法については、国際基督教大学をはじめとした国内小規模大学では、学生個人がそれぞれ異なる活動先へ赴き、それに対して指導するなど一人一人に手厚い教育が行われている。その過程では学生が開拓した活動先も手続きを経て単位認定対象としている。

大規模大学である早稲田大学においては、教員が開拓したフィールドをプログラム化し、その運営を推進機関が支援するという形が取られている。いずれにしても国内大学では授業時間内に活動を行う方法がとられている。

大規模大学におけるサービラーニング導入をよりシステム化したと考えられるUBCなどの北米大学では、多数のフィールドを日常的に用意し、授業に合わせて学部教員に提供する形が導入されている。個別授業についてはワシントン大学では授業時間外に学生が活動を行い、授業は毎回開催されるという方式（ゼミ・授業外活動型とする）が取られている。

本学のサービラーニングセンターも、科目運営の次の段階として、サービラーニングを全学で活用するた

めに、地域貢献を教育と結びつける、教育リエゾンのような機能を持つことが必要である。また、具体的方法については、授業テーマやカリキュラムによって様々な導入方法があり、一番適した方法を取ることができるよう、教員や学部を支援することが必要であるといえる。

3. 推進組織・体制

国内で全学的にサービスマーケティングを推進している大学には、専門の推進組織が設置されている。推進組織の業務は関連科目の開講が中心であり、多くの場合、推進組織が単独で活動している。

一方、ノースイースタン大学など北米大学の推進組織は、地域と大学の教育研究をコーディネートする地域への窓口部課が存在し、地域貢献の中の一つの手法としてサービスマーケティングが位置づけられている。また、UBCの場合は教員・学生がサービスマーケティングに参加するに当たって必要な支援を、各部署が連携して行っている。

人的体制としては、国内大学では、専任の教員が科目を担当し、科目の範囲でコーディネーターを兼務している場合（国際基督教大学、昭和女子大学）と、コーディネーターとして専任の職員（恵泉女学園大学）がいる場合がある。コーディネーターは地域のNPOでの経験がある人材で、任期制である場合が多い。教員中心の体制といえる。

北米大学では大学にサービスマーケティングが浸透しており、推進組織自身で授業を開講していないため、人員は多くない。しかし地域社会と大学をつなぐ専門のコーディネーター（職員）がおり、ヒアリングした大学ではいずれのコーディネーターも、一定の役職に就き権限を持っていた。経歴としては、ノースイースタン大学の場合、

関連の研究経験があり、地域や関連の政府機関で勤務した経験を持っていた。職員中心の体制といえる。

本学においても専門職の人的体制を整備することが必要である。

4. 課外活動との連携

国内大学の多くのサービスマーケティング推進組織はボランティア活動支援機能も担っており、特に早稲田大学では学生主体のプロジェクトを支援し、学生の自主性や人間的成長を促す仕組みづくりができています。しかしながら全体的に正課と課外の連携の仕組みにおいてはまだ検討の余地がある。

本学においては、正課授業を受講した後に「学生コーディネーター」として課外活動を行なう仕組みを作っているが、それに加え、学生が授業受講後も自主的に地域へ参画していく取り組みの構築や、学生の自主プロジェクト支援の必要がある。

以上の分析と、本学の位置も合わせて分類した結果を表3に示す。

VIII. 政策提起

以上の結果を踏まえ、立命館大学の「サービスマーケティング」モデルに必要な枠組みを以下の5点とする。

1. 立命館大学のサービスマーケティングの目的

今回調査した各大学は、大学の教育理念と結び付けてサービスマーケティングを定義・位置づけていた。本学は立命館憲章において、「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。」と謳っており、高

表3 調査大学実践事例分類

導入カテゴリ	教養教育・全学型	国際基督教大学、昭和女子大学、早稲田大学、立命館大学
	教養教育・学部型	恵泉女学園大学
	専門教育・学部型	湘南工科大学 ^{注3)}
	汎用型	北米大学
授業運営	個別指導・授業内活動型	国際基督教大学、昭和女子大学
	集団同時・授業内活動型	早稲田大学、立命館大学
	ゼミ・授業外活動型	ワシントン大学
推進組織	教育担当部署型	国内大学、ワシントン大学、立命館大学
	地域貢献部署型	UBC、ノースイースタン大学
人的体制	教員中心	国内大学
	職員中心	北米大学

い社会性を持った市民育成を目指していることが分かる。また、2007年度全学協議会において「社会と連携し、地域に貢献する学び」をサービラーニングとして取り組むことを議論している。従って、サービラーニング導入目的の1点目として、「社会と連携し、地域に貢献する学びを通して、高い社会性を持った市民を育成する」ことがあげられる。また、これまで立命館大学では社会・地域で学ぶさまざまな体験型教育が実行されているように、「専門科目の動機付け、理解向上」が2点目の目的としてあげられる。また、同様に立命館憲章の「教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、」から、本学は大学資源を活用した地域貢献を目指していると解釈できる。従って目的の3点目として「大学による地域貢献」があげられる。

2. 立命館大学のサービラーニングの定義

本学では、社会・地域で学ぶ体験型教育がそれぞれ専門科目の独自の体系で工夫され発展している。サービラーニングもそうした体験型学習のひとつの手法であり、体験型学習の中でも、特に体験として社会・地域貢献活動を用い、活動を通して学習効果のみでなく地域貢献を行うことを意図した学習のことといえる。また、単なる体験と異なる点として、「振り返り」を中心にして学生の学びや成長を増進するよう、意識的に設計されていることも特徴的である。

従って、本学のサービラーニングは、「体験型学習のひとつであり、特に体験として社会・地域貢献活動を用い、活動を通して学習効果のみでなく地域貢献を行うことを意図した学習である。学生の学びや成長を増進するよう、意識的に設計されている」と定義できる。

3. 立命館大学のサービラーニングの位置づけ

サービラーニングは教育手法であり、本学においても汎用性のある手法として様々な教育の場面へ活用することを目指す。従ってサービラーニングは、目的や定義を共有した上で、本学の既存のカリキュラム中に、これまで築いてきた他の体験型学習と並列、あるいは互いに関連付けながら導入することが考えられる。位置づけとしては、以下2点の視点がある。

(1) 学びの段階に応じた位置づけ

①第1段階 学びの動機付け

初年次、もしくは低回生時にサービラーニングを導入する。地域で活動することによって、活動に必要な知識や技術や人との関わりの大切さへの気づきを得、今後大学でどのように学習していけばよいか、ということを考えるきっかけとする。

②第2段階 知識・理解を深める

学生は第1段階で得られた動機付けを基に、講義形式の授業で足りない知識を、演習・実習などで技術を身に付けていく。その過程でサービラーニングを導入することによって、実際に地域課題で知識や技術を活かして行きながら、大学内でさらに知識・技術を学習するという循環を作ることができる。

③第3段階 学習成果をもって地域に貢献する

上回生での授業において、学生自身の研究テーマを地域課題と結びつけるような導入方法を取ることで、これまで学んできた成果を地域に還元し、貢献することが期待される。

(2) 教育カテゴリに応じた位置づけ

①初年次教育

大学教育への移行時に効果的にサービラーニングを導入することによって、自分を取り巻く学生・教員などとの関係性の構築や、大学教育の必要性、学習の動機付け、今後の社会・地域貢献活動への動機付けなどに効果が期待できる。具体的には、オリエンテーションプログラムや、基礎演習を始めとした小集団授業の中に取り入れることが考えられる。

②教養教育

教養教育では、それぞれの学部を横断できる汎用性のある分野をフィールドにしたサービラーニングを導入する。主に市民教育としての目的を持つことになるが、社会・地域貢献活動を通しての学びを学生の専門と関連付けて考える視点を与えることにより、学部の専門教育へつなげることができる。これはサービラーニングセンターが開講する教養教育科目で実践していく。

③学部の専門教育

体験型学習に伴う専門科目の動機付け、理解向上の効果を期待するならば、学部カリキュラムの中で意識的に活用する視点が必要であり、学部カリキュラ

ムの中で、「学びの段階に応じた導入」の3段階に分けてサービスラーニングを導入することが適当と思われる。その中でも、以下の3つのレベルでの導入方法が考えられる。

a) 各教員の授業での導入

授業単体でサービスラーニング手法を取り入れる。授業テーマに沿った活動先を選定し、事前学習、活動、事後学習（振り返り）というサービスラーニング手法の授業構成を採るが、授業内容によってそれぞれの時間はフレキシブルに変えることができる。

b) 教育プログラムでの導入

教育プログラムの中でサービスラーニングを展開する。授業構成は、ひとつの授業で事前学習、活動、事後学習（振り返り）を全て行う場合と、それぞれのステップをひとつの授業として切り離す場合などがある。具体例としては、2005年現代GPに採択された「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」や、2008年質の高い教育推進プログラムに採択された政策科学部「地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組～教育の枠組みによる問題解決型社会貢献と『学びのカフェテリア』導入・展開」などが挙げられる。

c) 学部カリキュラム内での導入

学部全体のカリキュラムの中で、サービスラーニングが講義、演習、実習などと相互に影響し合う形での導入である。具体例としては、2010年設置予定のスポーツ健康科学部（仮称）においてサービスラーニングを取り入れたカリキュラムが予定されている。

4. 課外支援

すでに、学生の自主プロジェクト活動が地域（国際）貢献活動を行なっている例があるとおり、本学の特色として学生の自主活動が活発であることが挙げられる。学びのフィールドは正課内だけではなく、また体験や活動は継続することにより学びが深まる。従って授業をきっかけとして地域へコミットし続ける学生や、自律的に活動を行う学生への支援を行うことが必要である。

また、学生の課外におけるボランティア活動を支援することで、サービスラーニングのフィールド発掘にもつなげることができる。

5. 「サービスラーニングを支援する」サービスラーニングセンターの組織体制

本学のサービスラーニングは、学部を中心とする各教学機関において実行され、その支援をサービスラーニングセンターが担う。具体的には、サービスラーニングセンターは、サービスラーニングを通じた地域課題と教育のコーディネーションを主な役割とする。

(1) 業務

①第1段階 サービスラーニング導入環境の整備

a) サービスラーニングの目的・定義の共有化

各教学機関でサービスラーニングを導入するに当たって、共通の目的と定義を持って行うよう共有化を進める。

b) 教養教育としてのサービスラーニング科目の開講

c) 連携先の発掘、関係維持

教育的視点を共有化することができる連携先を分野別に開拓し、ネットワークを作る。手段として地域からの課題の公募や相談も行う。現在はすでに地域で活動を展開している団体と連携しているが、未発掘の地域課題をプログラム化することを目指す。また、連携先との関係維持を行う。合わせて連携先とのネットワーク作成に当たってのポリシー策定を行う。

d) 教育へのコーディネート

c)の過程で発掘された地域課題と、学内の教育資源とのコーディネートを行う。まずは個々の教員に対する支援を中心とする。

e) 資源のデータベース化

地域連携先情報と、教育・研究をはじめとした学内資源のデータベース化を行い、公開する。それによりネットワークの拡大や学内外の他の教育機関との連携のツールとする。

f) 課外支援

学生の自主プロジェクトに対する学外の助成金獲得支援、基金設立、活動場所・設備の貸与、情報交換機会の提供、アドバイザーの設置などとともに、これまでのボランティアセンター同様課外で活動する学生と地域とのネットワーク作りを行う。

②第2段階 教育諸機関への支援

a) サービラーニングプログラムの開発支援

サービラーニングを取り入れた教育プログラムを開発する際に、フィールドの提供や授業構成提案などの支援を行う。

b) 授業ノウハウ支援

活動の際のオリエンテーションや効果的なサービラーニングの実践方法、成績評価などのノウハウについて提供し、担当教員・教育機関を支援する。

c) 実践事例紹介と共有の場提供

学内での事例紹介を通して、サービラーニングを実践している教員や学部同士の情報交換の場を設ける。また、連携先との懇談の場を設ける。

(2) 人的体制

第2段階の業務を行うために、以下の人的体制が必要である。

a) 職員

地域コミュニティに精通し、社会貢献活動を大学教育に活用することについて知識のある専門コーディネーターが必要となる。関連の学位があることが望ましいが、大学生を受け入れ教育をした経験があれば、学位よりも地域コミュニティと地域貢献活動に精通していることが優先される。また、正課・課外を通じた学生の学びを支援するためのスタッフが必要になる。これらのスタッフは、事業の継続発展性を持たせるため、任期制でない雇用形態が望ましい。

b) 教員

サービラーニングを教育手法として実践・研究し、教育効果を向上させるためのノウハウを開発する専任の教員が必要である。サービラーニングの効果指標の開発、効果の評価、成績評価方法の検討、プログラム開発、これまでの授業の改善などを担う。

6. サービラーニング授業モデルの構築

2009年度にユニバーサル社会理解に関するサービラーニング科目として、教養教育において「ユニバーサル社会へのいざない」を構築する。表4にモデル案を示す。

Ⅸ. 研究のまとめ

本研究では、サービラーニングの先行研究や国内外大学比較、本学の取り組み状況の調査分析によって、本学が全学的にサービラーニングを導入するに当たって必要な事項の整理と提起を行った。

調査分析の結果、サービラーニングは、本学の体験型学習の体系の一部として取り込むことができ、従来の体験型学習における効果に加えて人間性・社会性や市民意識の涵養を学ぶことのできる学習方法と位置づけられることが明らかになった。

従って、サービラーニングを全学的に導入するために必要な事項として、その目的、定義、教育上の位置付けを挙げ、提起した。また、サービラーニング導入に向け地域連携先を多数持つ大学資源に精通した組織体制を構築すること、人的体制としては専門のコーディネーターやサービラーニングの教育効果を向上させるノウハウを開発する専任教員による体制整備を提起した。

今後の課題として、課外支援については学生部との役割分担や協働が挙げられる。また、地域課題と研究や大学院授業とのコーディネートについては今回言及していないが、学部教育と地域課題の連携を進める中で、地域への一本化された窓口設置などへつながる可能性がある。それについては、広島大学地域連携センターなどの取り組み^{注4)}を参考にしつつ検討する必要がある。

【注】

1) 「地域活性化ボランティア」授業構成

1. 事前学習Ⅰ（2コマ）

・ボランティア活動・教育について理解を深め、ボランティア教育における「学び方」を理解する。

2. 事前学習Ⅱ（1コマ）

・ボランティア活動先の地域について理解を深め、ボランティア活動の意義を考える。

・ボランティア活動と受講生自身の専攻学問との関連を発見する。

・受講生全員が共有する「活動の目標」と受講生各人の獲得目標を設定する。

・地域に入って活動するための心構えを整える。

・受講生同士が交流し、これから共に活動し、学ぶ仲間としてチームワークを育む。

3. 中間振り返り（2コマ）

・目標をもって活動に臨んでいることを再確認する。つまり、「活動」を一旦停止して「振り返り」を行

うことで、「考えながら（目標を常に念頭におきながら）動く（活動する）」ことを意識する。

- ・活動中に直面した問題や悩みを共有する機会をもつことで、「学び」を深める。

4. 事後学習（3コマ）

- ・活動中の問題や悩み、感動や喜びを「学び」と「感情」の両面で整理する。
- ・自らの活動を評価する。（事前学習Ⅱで設定した2つの目標を達成できたか、地域が抱える課題解決の一助となり得たか）
- ・プログラムを通じて学んだことを今後はどうつなげていくのかを検討する。

5. 活動報告会（プログラム合同：2コマ）

- ・ボランティア活動は、地域の課題解決の一助となり得たか
- ・事前学習Ⅱで設定した「プログラムの目標」と「自身

の目標」を活動によりどのように達成したか

- ・プログラムを通して、受講生自身はなにを「学び」、どのように「成長」したのか

2) 質問項目

- 1 大学の授業は知的に刺激的なものだと感じている。
- 2 私は必要な場合は他人に頼ることができる。
- 3 私は将来就きたいと考える（興味がある）仕事（キャリア）にはどのような責任が伴うのか、具体的に理解している。
- 4 自分が住んでいる地域を良くする活動に参加することは重要である。
- 5 体験型の授業を通じて大学での学びは深まると思う。
- 6 私は地域社会の課題に関心がある。
- 7 私は将来、仕事を通じて他人の役に立ちたいと思う。
- 8 私は自分で人生を切り開いていける。

表4 ユニバーサル社会への「いざない」科目概要案

科目名	開講期間	単位数	配当回生	配当回生	担当
ユニバーサル社会へのいざない	1 Semester 前期	2単位	1回生以上	共通教育課	共通教育推進機構サービスラーニングセンター教員
講義形態	教養ゼミナール。衣笠/BKCの2クラス。定員各20名				
到達目標	障害のある人が直面している社会的障壁をテーマに、多様な人の存在を前提とした社会をつくるにはどうしたらよいかを学ぶ。学生の専門にひきつけ、社会に出たとき、ユニバーサルな視点でものを見ることができるセンスを身につける。				
授業スケジュール					
第1回	導入と動機付け①授業の進め方や、自分の持つイメージの整理。自分の身の回り、専門に引きつけて考えてみる。				
第2回	導入と動機付け②情報保障の大切さについて学ぶ。分からない言語で授業を受ける、音声だけで授業を受ける→どのくらい授業を理解したかなど。				
第3回	導入と動機付け③事例体験：講義の情報保障 PC テイクと音声ガイド、肢体不自由者用PC機器の体験				
第4回	発表 テーマ「身近にあるユニバーサル」（現物持参）				
第5回	オリエンテーション①ボランティア活動の進め方、心構え、コミュニケーション等の習得・活動先の選定				
第6回	オリエンテーション②今後の学生生活や履修、卒業後視野に入れた課題・目標設定				授業時間外に活動先を訪問し、理解を深める
第7回	知識取得①社会のバリア（法律、社会制度、建築、意識など）と解決方法に（学部からゲストスピーカー招聘 BKCとKICサテライト）				授業時間外に活動先を訪問し、理解を深める
第8回	発表 テーマ「ボランティア活動・フィールドワークを通しての目標・計画」				授業時間外に活動もしくはフィールドワーク
第9回	知識習得②社会のバリア（法律、社会制度、建築、意識など）と解決方法について（学部からゲストスピーカー招聘 BKCとKICサテライト）目標・課題設定				授業時間外に活動もしくはフィールドワーク
第10回	知識習得③社会のバリア（法律、社会制度、建築、意識など）と解決方法について（学部からゲストスピーカー招聘 BKCとKICサテライト）目標・課題設定				授業時間外に活動もしくはフィールドワーク
第11回	発表 テーマ「身近にあるバリア」（写真持参）				授業時間外に活動もしくはフィールドワーク
第12回	専門との関連付け 学生の所属する学部授業とユニバーサル社会との関連についてのワークショップ				授業時間外に活動もしくはフィールドワーク
第13回	事後学習①活動振り返り				
第14回	事後学習②最終報告準備				
第15回	最終報告③自分の専門に引きつけて、社会に出たときにどのように多様な人の存在に配慮した環境を整備できるかについて発表する。				
授業支援	ES、T Aなどは障害学生支援室学生スタッフの人材を活用する。また、受講生にはサービスラーニングセンター学生ルームを開放し、学生スタッフ、障害学生とのピアエデュケーションを推進する。				

- 9 私は周りの人に、自分の気持ちをうまく伝えられない。
- 10 私は、自分が住んでいる地域が今どんな課題を抱えているのか具体的に知っている。
- 11 大学で学んでいることは、私の人生の役に立っている。
- 12 私にはしっかりとした進路計画がある。
- 13 たとえ地域に課題があったとしても、私に関係なければ解決に取り組む必要はない。(Reverse)
- 14 大学の授業を受けることで、自分の実生活を見る視点が変わると感じる。
- 15 私は自分の意志で物事を進めていくことができる。
- 16 地域の抱える課題は自分自身とは無関係だ。(Reverse)
- 17 私は希望する進路の実現に向けて、必要な能力を身につけようと努力している。
- 18 私は相手の希望に配慮しながら、自分の希望を人に伝えることができる。
- 19 私の実生活に直接的に役立つ内容が含まれているとその授業は楽しい。
- 20 私は地域社会が抱える問題解決の一助になりたいと感じている。
- 21 私は自分のことは自分で決められる。
- 22 私は自分が住んでいる地域に何らかの方法で貢献したいと考える。
- 23 私は周りの人の意見を集約し、調整しながら物事を進めていくことができる。
- 24 私は将来進みたいと思う進路に向けて現在 準備している。
- 25 大学で学んでいることが、私の日常生活にとって何か意味があるとは思えない。(Reverse)
- 26 私は自分に関することなら周りにアドバイスを求めても最終的には自分で決断できる。
- 27 私は近い将来、自分が暮らす地域社会を良くするための取り組みに参画するつもりである。
- 28 私は自分の進路実現のためにどんなスキルが必要なのか、あまりよく分かっていない。(Reverse)
- 29 すべての人にとって平等な（社会的・政治的・就業の）機会を実現することは重要である。

- 3) 田坂さつき、木枝暢夫・石村光敏・大野英隆・水谷光・二見尚之・眞岩宏司・本多博彦・木村広幸・佐藤博之・水澤弘子『経験による気づきから学びを引き出す「サービラーニング」－工科系の特質を活かした社会貢献活動体験型授業科目－』、湘南工科大学紀要第42巻第1号、2008による。
- 4) 広島大学の地域貢献を全学的な戦略の元に進めるために設置された。地域からの学術総合相談窓口が設置され、地域連携の研究プロジェクトやキャンパスガイドツアーなどを行っている。

【参考文献】

- 1) M.Lee Upcraft / John N.Gardner / Betsy O.Barefoot [山田礼子 訳]『初年次教育ハンドブック 学生を「成功」に導くために』丸善、2007年、P.160
- 2) 濱名篤、川嶋太津夫『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』丸善、2006年、P.32
- 3) 桜井 政成 [「地域活性化ボランティア教育の深化と発展」：サービラーニングの全学的展開を目指して]『立命館高等教育研究』第7号、2007年
- 4) 山田明『サービラーニング研究』学術出版会、2008年、P.78
- 5) 西田心平、中根智子「体験型学習」としてのボランティア教育」第3回日本リメディアル教育学会
- 6) 桜井政成、中根智子、「カナダのサービラーニング：日本の高等教育への示唆」日本NPO学会第10回年次大会、2007年
- 7) 国際基督教大学サービラーニングセンター、『国際基督教大学サービス・ラーニング・プログラムの概要と履修の手引き』、2008年
- 8) 昭和女子大学コミュニティ・サービラーニングセンター、『平成18年度コミュニティ・サービラーニング活動報告書』、2007年
- 9) 立命館大学ボランティア・サービラーニング研究会ニューズレター、vo.1、2007年7月13日

Development of a “service learning” model at Ritsumeikan University

TOMITA, Saki (Staff, Office of General Education)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

TOKUNAGA, Toshirou (Deputy Managing Director, Division of Academic Affairs)

SANADA, Mutsuhiro (Administrative Manager, Office of General Education)

Keywords

Service learning, hands-on learning, contributing to the community, citizens' education, liberal arts education, specialist education

Summary

University education is being required to transform itself in line with the social changes of recent years. The validity of hands-on learning in collaboration with the real world as an effective project is under discussion. “Service learning” is attracting attention as one form of hands-on learning. At Ritsumeikan University, associated classes are already underway, and discussion has now begun on the introduction of service learning throughout the university.

In this context, this research conducts advanced research and comparative case studies of service learning in Japanese and overseas universities, as well as a survey analysis of the status of projects within Ritsumeikan University, to set out and examine the factors required if Ritsumeikan University, a general university, is to expand service learning throughout the university.

In light of this, this research also sets out the purpose, definition, and educational priority of the introduction of service learning at Ritsumeikan University, with examples of classes in liberal arts education. It also argues for the gradual development of an organizational structure conversant with university resources and possessing links with numerous collaborative organizations in the local community.